

四 半 期 報 告 書

(第13期第3四半期)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
3 【経営上の重要な契約等】	19
第3 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【役員の状況】	22
第4 【経理の状況】	23
1 【四半期連結財務諸表】	24
2 【その他】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役執行役社長 高 倉 透

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 加 藤 祐 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 加 藤 祐 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第3四半期 連結累計期間	2023年度 第3四半期 連結累計期間	2022年度
		(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	1,252,182	1,778,018	1,819,060
うち信託報酬	百万円	82,019	85,192	109,721
経常利益	百万円	203,254	55,783	285,840
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	145,690	49,281	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	191,000
四半期包括利益	百万円	113,745	268,801	—
包括利益	百万円	—	—	198,519
純資産額	百万円	2,756,718	3,010,291	2,822,574
総資産額	百万円	68,155,710	73,348,171	69,022,746
1株当たり四半期純利益	円	196.74	67.85	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	258.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	196.62	67.81	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	258.41
自己資本比率	%	4.00	4.06	4.04
信託財産額	百万円	253,010,446	255,063,404	256,225,715

		2022年度 第3四半期 連結会計期間	2023年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	56.72	7.18

- (注) 1. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。
3. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。本項に含まれている将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付した項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における項目番号に対応しております。

<トップリスク及びエマージングリスクの（リスク認識）の表記について>

三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」という。）では、管理すべき重要なリスクについて、それぞれの「発生可能性」と「影響度」で評価したリスクマップを作成し、定期的に取り締役会等に報告しております。当グループのリスク認識として、各トップリスク及びエマージングリスクのリスクマップにおける位置を色と番号で示しています。

リスクマップ	高	中	小	（影響度）
高	①	②	③	
中	④	⑤	⑥	
低	⑦	⑧	⑨	

（発生可能性）

(1) トップリスク及びエマージングリスクとリスク対応策

イ. トップリスクとリスク対応策

①感染症（新型コロナウイルス感染症等）の世界的流行に関するリスク

前事業年度の有価証券報告書においてトップリスクに選定していた「感染症（新型コロナウイルス感染症等）の世界的流行に関するリスク」については、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことを踏まえ、業務継続上のリスクは低減したものと判断し、トップリスクから除外しました。

⑤サイバー攻撃に関するリスク

「発生可能性」の見直しを行い、リスクマップ上の位置付けを「④」から「①」に変更しました。

⑨ビジネスモデルの持続性に関するリスク

前事業年度の有価証券報告書においてエマージングリスクに選定していた「日本の少子高齢化の進展に関するリスク」についての留意すべきリスク認識を、「ビジネスモデルの持続性に関するリスク」に反映させ、「トップリスクの内容」を以下のとおり変更しました。

また、「発生可能性」の見直しを行い、リスクマップ上の位置付けを「④」から「①」に変更しました。

トップリスクの内容	当グループにおける対応策																				
<p>⑨ビジネスモデルの持続性に関するリスク (資金ビジネスの資金利益が減少するリスク)</p> <p>取引先の資金需要低迷や、銀行間の融資競争の激化によるさらなる貸出金利低下、あるいは、我が国の少子高齢化進展に伴う住宅ローン業務のお客さまの減少等により、資金利益が減少する可能性があります。</p> <p>(手数料ビジネスのビジネスモデル変革リスク)</p> <p>当グループが提供する個人向けコンサルティング業務は、同業他社との競争激化、デジタル化進展に伴う他業種からの新規参入、あるいは、我が国の少子高齢化進展に伴うお客さまの減少等により、将来的に手数料収入が減少する可能性があります。</p> <p>これらにより、当グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。</p> <p>(リスク認識)</p> <table border="1" data-bbox="319 929 750 1070"> <thead> <tr> <th></th> <th>高</th> <th>中</th> <th>小</th> <th>(影響度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>高</th> <td>①</td> <td>②</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <th>中</th> <td>④</td> <td>⑤</td> <td>⑥</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低</th> <td>⑦</td> <td>⑧</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(発生可能性)</p>		高	中	小	(影響度)	高	①	②	③		中	④	⑤	⑥		低	⑦	⑧	⑨		<ul style="list-style-type: none"> 資金ビジネスに関しては、信用ポートフォリオの状況を定期的にモニタリングしながら、リスクに応じたリターンを向上させるための各種施策を実施しております。 また、定期的に、マクロ経済シナリオをベースにした中期的なポートフォリオシミュレーションを実施し、ストレス時の対応策等も協議しております。 手数料ビジネスに関しては、当グループは、「人生100年時代」を迎え、多様化する各世代のニーズにより的確に応えるビジネスモデルへの進化・高度化に努めております。また、デジタル活用も含めた事務効率化等により、コスト構造改善にも努め、競争力の強化を図っております。
	高	中	小	(影響度)																	
高	①	②	③																		
中	④	⑤	⑥																		
低	⑦	⑧	⑨																		

ロ. エマージングリスクとリスク対応策

①地政学に関するリスク

前事業年度の有価証券報告書においてエマージングリスクに選定していた「地政学的リスク顕在化（ウクライナ危機等）に関するリスク」は、「地政学に関するリスク」として以下のとおり内容を変更しました。

また、「発生可能性」の見直しを行い、リスクマップ上の位置付けを「④」から「①」に変更しました。

エマージングリスクの内容		当グループにおける対応策																					
<p>①地政学に関するリスク</p> <p>長期化するロシア・ウクライナ紛争に加え、米国と中国の対立が深まる等、世界的に地政学リスクの増大が懸念されます。国家間の対立や各地域における政治的不安定化等により、当グループ取引先の企業業績悪化や金融市場の混乱が生じる可能性があります。また、国家間対立における経済制裁を含む各国の規制強化に伴い、国際的な業務の運営に一部支障が生じたり、規制に抵触する可能性があります。これらにより、当グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。</p> <p>(リスク認識)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>高</th> <th>中</th> <th>小</th> <th>(影響度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>高</th> <td>①</td> <td>②</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <th>中</th> <td>④</td> <td>⑤</td> <td>⑥</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低</th> <td>⑦</td> <td>⑧</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(発生可能性)</p>			高	中	小	(影響度)	高	①	②	③		中	④	⑤	⑥		低	⑦	⑧	⑨		<p>・当グループは、定期的にマクロ経済シナリオをベースにしたストレステストを実施しており、ストレス時のアクションプランを策定しています。ストレステストにおけるマクロ経済シナリオは、トップリスクや当グループの内外環境を考慮して複数のシナリオを策定し、シナリオ毎に業績への影響度合いをシミュレーションしています。</p>	
	高	中	小	(影響度)																			
高	①	②	③																				
中	④	⑤	⑥																				
低	⑦	⑧	⑨																				

③日本の少子高齢化の進展に関するリスク

前事業年度の有価証券報告書においてエマージングリスクに選定していた「日本の少子高齢化の進展に関するリスク」については、留意すべきリスク認識をトップリスクである「ビジネスモデルの持続性に関するリスク」に反映の上、エマージングリスクから除外しました。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 金融経済環境

当第3四半期連結累計期間の金融経済環境を見ますと、海外では、欧米を中心に金融引き締め環境が続き、それを受けて、欧州の景気は低調に推移しましたが、米国は良好な雇用環境を背景に景気の堅調さを示しました。中国は不動産市場の低迷等が景気の重石となりました。国内経済は、サービス部門を中心に総じて回復基調が続きましたが、財の生産・輸出は外需の減速を受けて横ばい圏内の動きとなりました。

金融市場では、日経平均株価は、6月に33,000円台まで上昇した後、上値重くやや下落傾向が続きましたが、米国の利下げ期待が高まる中で11月に再び33,000円台まで上昇しました。10年国債利回りは、日本銀行が変動許容幅の上限を7月に1.0%まで引き上げ、10月末に実質的に上限を撤廃したことで0.9%超まで上昇しましたが、11月以降は米金利の低下に伴い0.6%前後まで低下しました。ドル円レートは、日米の金融政策スタンスの違いを反映して150円前後まで円安が進みましたが、米金利が低下に転じると円高基調に転じ12月には140円台前半となりました。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

① 連結損益の状況

当第3四半期連結累計期間の実質業務純益は、法人与信関連の手数料収益が好調に推移した一方、海外金利の上昇による資金調達費用の増加や総経費の増加等を主因に、前年同期比126億円減益の2,305億円となりました。

経常利益は、政策保有株式の削減活動を加速する一方で、株価の変動が期間損益に与えるリスクを大幅に縮減することを目的として、ベア投信(※)のポジション縮小・再構築を実施したことに伴い株式等関係損益が悪化したことを主因に、前年同期比1,474億円減益の557億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比964億円減益の492億円となりました。

(※)政策保有株式の株価変動リスクへのヘッジとして保有

② 資産負債等の状況

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比4兆3,254億円増加し73兆3,481億円、連結純資産は、同1,877億円増加し3兆102億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比7,823億円増加し22兆3,848億円、貸出金は、同9,687億円増加し32兆7,797億円、有価証券は、同1兆8,123億円増加し8兆7,453億円、また、預金は、同2兆5,899億円増加し37兆9,772億円となりました。当グループの連結貸借対照表は現金預け金、貸出金及び有価証券等の与信、預金等の受信ともに円貨が中心となっておりますが、全通貨ベースでの運用・調達の安定性のバランス確保はもちろん、外貨につきましても顧客性の預金やスワップ市場等を利用した円投取引、社債発行などにより調達構造の多様化・安定化を図る方針としております。

なお、信託財産額は、前年度末比1兆1,623億円減少し255兆634億円となりました。

(3) 経営成績の内容

① 損益の内容

	前第3四半期 連結累計期間 (億円) (A)	当第3四半期 連結累計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)-(A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	5,510 (5,510)	5,673 (5,673)	163 (163)
資金関連利益	1,189	△732	△1,922
資金利益	1,038	△892	△1,930
合同信託報酬(信託勘定償却前)	151	159	8
手数料関連利益	3,026	3,097	70
役務取引等利益	2,357	2,405	47
その他信託報酬	668	692	23
特定取引利益	102	674	571
その他業務利益	1,192	2,634	1,442
うち外国為替売買損益	1,192	2,417	1,224
うち国債等債券関係損益	△274	52	326
うち金融派生商品損益	108	4	△104
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	△3,367 (△3,307)	△3,669 (△3,616)	△302 (△308)
人件費	△1,539	△1,658	△118
物件費	△1,723	△1,912	△189
税金	△103	△99	4
一般貸倒引当金繰入額 ①	49	—	△49
信託勘定不良債権処理額 ②	—	—	—
銀行勘定不良債権処理額 ③	△173	△45	128
貸出金償却	△12	△45	△33
個別貸倒引当金繰入額	△160	—	160
債権売却損	△1	—	1
貸倒引当金戻入益 ④	—	1	1
償却債権取立益 ⑤	9	6	△2
株式等関係損益	△11	△1,420	△1,409
うち株式等償却	△16	△19	△3
持分法による投資損益	138	128	△9
その他	△122	△116	6
経常利益	2,032	557	△1,474
特別損益	△14	27	41
税金等調整前四半期純利益	2,018	585	△1,433
法人税等合計	△554	△85	469
法人税、住民税及び事業税	△348	△84	264
法人税等調整額	△206	△1	205
四半期純利益	1,463	499	△963
非支配株主に帰属する四半期純利益	△6	△7	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,456	492	△964
与信関係費用(①+②+③+④+⑤)	△115	△38	77
実質業務純益	2,432	2,305	△126

(注) 1. 業務粗利益=信託報酬+(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

実質業務純益の内訳は次のとおりであります。

(億円)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
実質業務純益	2,432	2,305	△126
実質業務粗利益	6,035	6,222	186
実質的な資金関連の損益	2,213	2,057	△155
資金関連利益	1,340	△627	△1,967
その他の利益（外貨余資運用益）	872	2,684	1,812
手数料関連利益	3,312	3,416	104
その他の利益（外貨余資運用益除く）	509	747	238
総経費	△3,602	△3,916	△313

(注) 1. 実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を除いたものであります（実質業務粗利益及び総経費は持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数）。なお、実質業務純益（実質業務粗利益－総経費）と業務純益（業務粗利益－経費）の差額は主に持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合等でありませぬ。

2. 金額が損失又は減益の項目には△を付してあります。

② セグメント別損益の内容

(億円)	前第3四半期 連結累計期間 実質業務純益	当第3四半期 連結累計期間			実質業務純益	増減
		実質業務 粗利益	増減	総経費		
総合計	2,432	6,222	186	△3,916	2,305	△126
個人事業	317	1,576	69	△1,271	304	△12
三井住友信託銀行株式会社	149	1,039	51	△888	150	1
その他グループ会社	167	537	17	△383	153	△13
法人事業	1,063	1,872	162	△755	1,116	53
三井住友信託銀行株式会社	841	1,255	99	△364	890	49
その他グループ会社	222	617	63	△391	226	3
投資家事業	433	1,016	64	△570	445	12
三井住友信託銀行株式会社	326	564	△4	△274	290	△36
その他グループ会社	107	452	69	△296	155	48
不動産事業	289	424	△64	△217	207	△81
三井住友信託銀行株式会社	229	225	△78	△82	142	△86
その他グループ会社	59	199	14	△134	64	5
マーケット事業	403	498	△15	△141	357	△46
運用ビジネス（注）1	177	649	9	△506	142	△35
その他	△252	183	△39	△451	△268	△16

(注) 1. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（連結）、日興アセットマネジメント株式会社（連結）及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。

2. 金額が損失又は減益の項目には△を付してあります。

報告セグメントごとの実質業務純益の主な増減要因は次のとおりであります。

(個人事業)

投資運用コンサルティング関連は、投信販売手数料が減少した一方、時価改善に伴い販売会社管理手数料が増加し、前年同期並みとなりました。実質業務純益は三井住友信託銀行（単体）では前年同期比1億円増益の150億円、連結では同12億円減益の304億円となりました。

(法人事業)

与信関連手数料が好調に推移したことを主因に、実質業務純益は三井住友信託銀行（単体）では前年同期比49億円増益の890億円、連結では同53億円増益の1,116億円となりました。

(投資家事業)

組合出資関連損益が減益となった一方、海外の資産管理子会社が米国の金利上昇の影響を受け増益となったことにより、実質業務純益は三井住友信託銀行（単体）では前年同期比36億円減益の290億円、連結では同12億円増益の445億円となりました。

(不動産事業)

個人向け仲介を取り扱う三井住友トラスト不動産が引き続き堅調を維持したものの、前年同期における法人向け仲介の大口案件の剥落があったことから、実質業務純益は三井住友信託銀行（単体）では前年同期比86億円減益の142億円、連結では同81億円減益の207億円となりました。

(マーケット事業)

顧客業務及び前年同期不芳であった投資業務が好調に推移した一方、海外金利上昇によるALM関連収益の減少を主因に、実質業務純益は前年同期比46億円減益の357億円となりました。

(運用ビジネス)

手数料収益は堅調に推移しているものの、経費の増加等により、実質業務純益は前年同期比35億円減益の142億円となりました。

(4) 国内・海外別収支

信託報酬は851億円、資金運用収支は△892億円、役務取引等収支は2,405億円、特定取引収支は674億円、その他業務収支は2,634億円となりました。

うち、国内の信託報酬は851億円、資金運用収支は1,649億円、役務取引等収支は2,381億円、特定取引収支は658億円、その他業務収支は709億円となりました。

また、海外の資金運用収支は△1,235億円、役務取引等収支は439億円、特定取引収支は15億円、その他業務収支は1,923億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	82,019	—	—	82,019
	当第3四半期連結累計期間	85,192	—	—	85,192
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	212,636	△13,310	95,511	103,815
	当第3四半期連結累計期間	164,991	△123,592	130,612	△89,213
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	359,758	256,917	173,013	443,663
	当第3四半期連結累計期間	504,358	558,283	334,124	728,516
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	147,122	270,228	77,501	339,848
	当第3四半期連結累計期間	339,366	681,875	203,512	817,729
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	230,206	40,255	34,670	235,792
	当第3四半期連結累計期間	238,162	43,929	41,591	240,500
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	350,604	48,684	72,095	327,193
	当第3四半期連結累計期間	365,340	52,412	82,240	335,512
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	120,397	8,428	37,425	91,400
	当第3四半期連結累計期間	127,177	8,482	40,648	95,011
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	10,141	67	—	10,209
	当第3四半期連結累計期間	65,881	1,522	—	67,403
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	13,226	178	—	13,405
	当第3四半期連結累計期間	68,256	1,585	—	69,842
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	3,085	110	—	3,195
	当第3四半期連結累計期間	2,374	63	—	2,438
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	36,105	82,869	△231	119,206
	当第3四半期連結累計期間	70,974	192,318	△195	263,488
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	239,979	89,522	324	329,176
	当第3四半期連結累計期間	253,215	195,416	301	448,331
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	203,873	6,652	556	209,970
	当第3四半期連結累計期間	182,241	3,098	497	184,842

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円）を控除しております。

(5) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は3,355億円、役務取引等費用は950億円となりました。

うち、国内の役務取引等収益は3,653億円、役務取引等費用は1,271億円となりました。

また、海外の役務取引等収益は524億円、役務取引等費用は84億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	350,604	48,684	72,095	327,193
	当第3四半期連結累計期間	365,340	52,412	82,240	335,512
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	92,256	—	1,200	91,055
	当第3四半期連結累計期間	88,273	—	1,734	86,539
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	29,855	10,759	—	40,615
	当第3四半期連結累計期間	36,960	12,089	—	49,050
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,189	230	1,406	1,013
	当第3四半期連結累計期間	2,020	347	1,351	1,016
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	27,063	380	19,633	7,810
	当第3四半期連結累計期間	29,327	305	22,339	7,293
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	11,418	24,494	3,469	32,443
	当第3四半期連結累計期間	10,845	24,794	3,340	32,299
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	417	—	—	417
	当第3四半期連結累計期間	402	—	—	402
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	10,847	136	5,429	5,554
	当第3四半期連結累計期間	10,508	139	5,853	4,794
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	120,397	8,428	37,425	91,400
	当第3四半期連結累計期間	127,177	8,482	40,648	95,011
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	753	1,323	1,400	676
	当第3四半期連結累計期間	898	1,151	1,355	695

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

(6) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は698億円、特定取引費用は24億円となりました。

うち、国内の特定取引収益は682億円、特定取引費用は23億円となりました。

また、海外の特定取引収益は15億円、特定取引費用は0億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	13,226	178	—	13,405
	当第3四半期連結累計期間	68,256	1,585	—	69,842
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	76	—	—	76
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	13,176	178	—	13,355
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	68,122	1,585	—	69,708
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	50	—	—	50
	当第3四半期連結累計期間	56	—	—	56
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	3,085	110	—	3,195
	当第3四半期連結累計期間	2,374	63	—	2,438
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	153	—	—	153
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	2,374	63	—	2,438
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	2,931	110	—	3,041
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,154,605	0.84	2,407,137	0.94
有価証券	846,569	0.33	791,880	0.31
信託受益権	188,494,811	73.57	186,876,147	73.27
受託有価証券	20,674	0.01	20,693	0.01
金銭債権	26,147,491	10.20	23,095,193	9.05
有形固定資産	23,154,632	9.04	25,345,144	9.94
無形固定資産	229,624	0.09	237,185	0.09
その他債権	9,856,778	3.85	11,275,777	4.42
銀行勘定貸	4,332,472	1.69	4,156,695	1.63
現金預け金	988,055	0.38	857,550	0.34
合計	256,225,715	100.00	255,063,404	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	38,420,310	15.00	37,954,769	14.88
年金信託	14,043,977	5.48	13,903,596	5.45
財産形成給付信託	18,439	0.01	17,966	0.01
投資信託	80,945,517	31.59	79,649,563	31.23
金銭信託以外の金銭の信託	40,257,727	15.71	40,839,595	16.01
有価証券の信託	23,513,485	9.18	23,910,307	9.37
金銭債権の信託	26,400,850	10.30	23,237,794	9.11
土地及びその定着物の信託	825	0.00	837	0.00
包括信託	32,624,581	12.73	35,548,974	13.94
合計	256,225,715	100.00	255,063,404	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度 186,860,561百万円

当第3四半期連結会計期間 185,365,480百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	82,932	3.75	88,507	3.68
電気・ガス・熱供給・水道業	14,931	0.68	2,002	0.08
情報通信業	74,700	3.38	133,000	5.52
運輸業, 郵便業	420	0.02	420	0.02
卸売業, 小売業	13,130	0.59	11,290	0.47
金融業, 保険業	1,843,969	83.45	1,916,790	79.63
不動産業	18,495	0.84	18,287	0.76
物品賃貸業	21,427	0.97	49,866	2.07
その他	139,545	6.32	186,972	7.77
合計	2,209,552	100.00	2,407,137	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況(未残)

金銭信託

科目	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	10,461	9,094
その他	4,093,352	3,858,913
資産計	4,103,814	3,868,008
元本	4,103,478	3,867,655
債権償却準備金	11	9
その他	324	343
負債計	4,103,814	3,868,008

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

債権*10,461百万円のうち、危険債権額は59百万円、貸出条件緩和債権額は10百万円、正常債権額は10,391百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は70百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

当第3四半期連結会計期間

債権*9,094百万円のうち、危険債権額は41百万円、貸出条件緩和債権額は8百万円、正常債権額は9,044百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は50百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

※社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)をいう。

(8) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	29,074,097	6,618,794	312,904	35,379,988
	当第3四半期連結会計期間	31,771,855	6,454,606	249,262	37,977,200
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	10,296,835	630,087	273,740	10,653,181
	当第3四半期連結会計期間	10,175,617	486,010	192,581	10,469,046
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	17,828,400	5,988,200	39,004	23,777,596
	当第3四半期連結会計期間	20,320,588	5,966,935	55,127	26,232,396
うちその他	前第3四半期連結会計期間	948,861	506	158	949,209
	当第3四半期連結会計期間	1,275,649	1,661	1,553	1,275,757
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	2,549,400	5,331,910	157,700	7,723,611
	当第3四半期連結会計期間	2,438,449	6,049,868	112,500	8,375,817
総合計	前第3四半期連結会計期間	31,623,498	11,950,705	470,604	43,103,599
	当第3四半期連結会計期間	34,210,305	12,504,475	361,762	46,353,018

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 預金の区分は次のとおりであります。

① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

② 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	26,875,904	100.00	26,652,706	100.00
製造業	3,048,766	11.34	3,151,332	11.82
農業, 林業	5,952	0.02	11,633	0.04
漁業	44	0.00	40	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	72,111	0.27	41,241	0.15
建設業	281,684	1.05	270,372	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	1,456,359	5.42	1,466,274	5.50
情報通信業	296,138	1.10	306,468	1.15
運輸業, 郵便業	1,123,003	4.18	1,107,911	4.16
卸売業, 小売業	1,339,120	4.98	1,254,133	4.71
金融業, 保険業	1,413,996	5.26	1,559,395	5.85
不動産業	3,677,147	13.68	3,485,484	13.08
物品賃貸業	1,012,469	3.77	1,124,696	4.22
地方公共団体	20,717	0.08	17,308	0.07
その他	13,128,392	48.85	12,856,413	48.24
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,131,418	100.00	6,127,006	100.00
政府等	688	0.01	490	0.01
金融機関	126,471	2.47	147,974	2.41
その他	5,004,258	97.52	5,978,541	97.58
合計	32,007,322	—	32,779,712	—

(注) 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(9) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に重要な異動（前連結会計年度末に計画中であったものの完成等を含む。）があった設備は、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(2023年12月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	三井住友信託銀行 株式会社	府中ビル	東京都 府中市	改修	無停電 電源装置	1,280	1,188	自己資金	2022年 5月	2023年 10月

(注) 三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産は、セグメントに配賦していない共用資産を除き、5つの事業セグメント（個人事業、法人事業、投資家事業、不動産事業、マーケット事業）に配賦しております。固定資産のセグメントごとの金額については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

b 除却、売却等

該当事項はありません。

② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等に係る計画は以下のとおりであります。

(2023年12月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	三井住友信託銀行 株式会社	府中ビル	東京都 府中市	改修	受変電・ 配電設備	3,500	—	自己資金	2024年 1月	2027年 2月

(注) 当グループでは、設備投資について投資段階ではセグメントごとに区分していないことから、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,000,000
第1回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第1回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第1回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2

第1回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
計	890,000,000

- (注) 1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式及び第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。
2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式及び第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。
3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式及び第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて20,000,000株を超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	364,025,840	728,051,680	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	364,025,840	728,051,680	—	—

(注) 2023年11月28日開催の取締役会決議により、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は364,025,840株増加し、728,051,680株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	364,025,840	—	261,608	—	702,933

(注) 2023年11月28日開催の取締役会決議により、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は364,025,840株増加し、728,051,680株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」及び「自己株式等」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 362,548,500	3,625,485	同上
単元未満株式	普通株式 1,165,940	—	同上
発行済株式総数	364,025,840	—	—
総株主の議決権	—	3,625,485	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権の数6個）並びに株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する役員向け株式交付信託の信託財産331,800株（議決権の数3,318個）及び社員向け株式交付信託（RS信託(※)）の信託財産241,500株（議決権の数2,415個）が含まれております。

(※) RS信託：株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式（Restricted Stock (RS) : リストリクテッド・ストック）を交付する制度

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する社員向け株式交付信託（RS信託）の信託財産76株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	311,400	—	311,400	0.08
計	—	311,400	—	311,400	0.08

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する、役員向け株式交付信託の信託財産としての当社株式331,800株、及び社員向け株式交付信託（RS信託）の信託財産としての当社株式241,576株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	21,602,473	22,384,848
コールローン及び買入手形	24,006	15,000
買現先勘定	110,003	110,056
債券貸借取引支払保証金	436,093	530,735
買入金銭債権	970,058	943,037
特定取引資産	1,514,603	1,889,771
金銭の信託	16,136	19,365
有価証券	※1,※2 6,933,067	※1,※2 8,745,398
貸出金	※1 31,810,926	※1 32,779,712
外国為替	※1 47,445	※1 64,671
リース債権及びリース投資資産	688,933	685,567
その他資産	※1 3,839,561	※1 3,974,670
有形固定資産	222,588	223,732
無形固定資産	130,969	149,654
退職給付に係る資産	232,625	243,401
繰延税金資産	10,729	7,623
支払承諾見返	※1 562,523	※1 689,532
貸倒引当金	△129,998	△108,608
資産の部合計	69,022,746	73,348,171
負債の部		
預金	35,387,287	37,977,200
譲渡性預金	7,461,005	8,375,817
コールマネー及び売渡手形	1,912,878	72,163
売現先勘定	1,030,780	1,472,397
特定取引負債	1,472,636	1,583,496
借入金	6,039,543	6,816,039
外国為替	847	1,336
短期社債	2,332,377	3,102,809
社債	2,501,760	2,564,240
信託勘定借	4,332,472	4,156,695
その他負債	3,038,112	3,318,998
賞与引当金	19,136	9,161
役員賞与引当金	402	220
株式給付引当金	1,064	1,434
退職給付に係る負債	13,720	13,909
ポイント引当金	21,282	22,274
睡眠預金払戻損失引当金	3,028	2,856
偶発損失引当金	1,344	1,566
繰延税金負債	65,585	153,344
再評価に係る繰延税金負債	2,381	2,381
支払承諾	562,523	689,532
負債の部合計	66,200,172	70,337,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	546,146	526,328
利益剰余金	1,803,002	1,772,241
自己株式	△22,933	△3,656
株主資本合計	2,587,824	2,556,522
その他有価証券評価差額金	258,240	412,074
繰延ヘッジ損益	△48,470	471
土地再評価差額金	△6,855	△6,855
為替換算調整勘定	24,531	37,918
退職給付に係る調整累計額	△23,187	△20,671
その他の包括利益累計額合計	204,259	422,937
新株予約権	945	876
非支配株主持分	29,545	29,954
純資産の部合計	2,822,574	3,010,291
負債及び純資産の部合計	69,022,746	73,348,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	1,252,182	1,778,018
信託報酬	82,019	85,192
資金運用収益	443,663	728,516
(うち貸出金利息)	294,789	464,697
(うち有価証券利息配当金)	86,681	134,601
役務取引等収益	327,193	335,512
特定取引収益	13,405	69,842
その他業務収益	329,176	448,331
その他経常収益	※1 56,724	※1 110,623
経常費用	1,048,928	1,722,234
資金調達費用	339,848	817,729
(うち預金利息)	105,789	259,582
役務取引等費用	91,400	95,011
特定取引費用	3,195	2,438
その他業務費用	209,970	184,842
営業経費	339,851	370,923
その他経常費用	※2 64,661	※2 251,288
経常利益	203,254	55,783
特別利益	26	4,761
固定資産処分益	26	73
その他の特別利益	—	※3 4,688
特別損失	1,437	2,038
固定資産処分損	699	477
減損損失	737	1,560
税金等調整前四半期純利益	201,843	58,507
法人税、住民税及び事業税	34,854	8,418
法人税等調整額	20,624	102
法人税等合計	55,479	8,521
四半期純利益	146,364	49,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	673	704
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,690	49,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	146,364	49,985
その他の包括利益	△32,618	218,815
その他有価証券評価差額金	△47,638	154,246
繰延ヘッジ損益	1,991	49,051
為替換算調整勘定	10,099	9,294
退職給付に係る調整額	1,988	2,504
持分法適用会社に対する持分相当額	940	3,718
四半期包括利益	113,745	268,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,683	267,959
非支配株主に係る四半期包括利益	1,062	841

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、導入から一定期間が経過、合理的に算定された時価の検証結果等を踏まえ、中間連結会計期間より信用リスクの調整に関する従来のインプットを見直し、当社ポートフォリオごとの実態により適したインプットを用いた手法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結会計期間末の特定取引資産が2,234百万円増加、その他資産が1,997百万円増加、特定取引負債が995百万円減少、その他負債が2,461百万円減少、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益が7,689百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(将来予測を勘案した予想損失額の調整)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）等であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,383百万円	11,128百万円
危険債権額	97,246百万円	52,158百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	43,335百万円	39,781百万円
合計額	151,965百万円	103,068百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
64,346百万円	63,159百万円

3. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
金銭信託	4,103,478百万円	3,867,655百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
株式等売却益	33,716百万円	90,146百万円
持分法投資利益	13,853百万円	12,863百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
株式等売却損	33,228百万円	230,197百万円

※3. 当第3四半期連結累計期間のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	24,314百万円	27,419百万円
のれんの償却額	5,926百万円	5,340百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,747	90.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	36,785	100.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金35百万円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金37百万円が含まれております。

3. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,033	110.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	40,008	110.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び社員向け株式交付信託（RS信託）が保有する自己株式に対する配当金76百万円が含まれております。

2. 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び社員向け株式交付信託（RS信託）が保有する自己株式に対する配当金63百万円が含まれております。

3. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人事業	: 個人のお客様に対するサービス業務
法人事業	: 法人のお客様に対するサービス業務
投資家事業	: 投資家のお客様に対するサービス業務
不動産事業	: 不動産事業サービス業務
マーケット事業	: マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務
運用ビジネス	: 資産運用サービス業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	150,693	171,031	95,216	48,934	51,399	64,009	22,226	603,511
総経費	△118,984	△64,663	△51,888	△20,026	△11,034	△46,219	△47,465	△360,281
実質業務純益	31,708	106,367	43,328	28,907	40,365	17,789	△25,238	243,229
固定資産	73,526	54,677	22,352	9,277	23,782	—	181,561	365,178

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
 5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	157,638	187,286	101,672	42,496	49,862	64,937	18,309	622,204
総経費	△127,196	△75,594	△57,095	△21,750	△14,161	△50,654	△45,169	△391,622
実質業務純益	30,441	111,691	44,577	20,746	35,701	14,283	△26,860	230,581
固定資産	82,689	37,874	24,414	9,302	33,785	—	185,321	373,387

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
 5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	金額
実質業務純益	243,229
その他経常収益	56,724
その他経常費用	△64,661
その他調整	△32,038
経常利益	203,254

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	金額
実質業務純益	230,581
その他経常収益	110,623
その他経常費用	△251,288
その他調整	△34,132
経常利益	55,783

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	117,274	128,041	10,767
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	14,400	14,526	126
その他	167,545	166,648	△896
外国債券	127,539	126,366	△1,172
その他	40,005	40,281	276
合計	299,219	309,217	9,997

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	116,991	125,861	8,870
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	14,400	14,503	103
その他	150,059	150,271	212
外国債券	114,315	114,310	△5
その他	35,743	35,961	218
合計	281,450	290,637	9,186

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	495,423	1,072,628	577,205
債券	2,178,588	2,178,224	△364
国債	1,433,514	1,431,999	△1,514
地方債	38,572	38,117	△454
短期社債	—	—	—
社債	706,502	708,107	1,605
その他	3,001,341	2,797,190	△204,151
外国株式	365	4,171	3,806
外国債券	1,849,957	1,819,071	△30,885
その他	1,151,018	973,946	△177,071
合計	5,675,353	6,048,043	372,689

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	468,162	1,131,543	663,381
債券	3,490,411	3,485,669	△4,741
国債	2,714,089	2,709,907	△4,181
地方債	42,330	41,849	△480
短期社債	—	—	—
社債	733,991	733,912	△79
その他	3,247,599	3,173,313	△74,286
外国株式	244	4,835	4,591
外国債券	2,364,869	2,334,127	△30,742
その他	882,485	834,349	△48,135
合計	7,206,173	7,790,526	584,353

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式1,076百万円、その他75百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式48百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	17,877,827	1,894	1,894
	金利オプション	965,969	△55	△1
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	116,588,847	△27,742	△27,742
	金利オプション	16,838,548	3,631	4,913
合計		—	△22,271	△20,935

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	26,986,844	948	948
	金利オプション	570,641	3	12
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	115,903,242	79,331	79,331
	金利オプション	17,651,084	△5,144	△5,266
合計		—	75,138	75,025

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	8,489,696	83,534	83,534
	為替予約	43,139,068	△100,149	△100,149
	通貨オプション	2,913,707	△7,790	6,885
合計		—	△24,404	△9,729

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,445,826	88,841	88,841
	為替予約	60,600,182	△371,692	△371,692
	通貨オプション	3,343,344	△9,553	6,138
合計		—	△292,403	△276,711

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	25,256	△348	△348
	株式指数オプション	14,266	4	△10
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
合計		—	△344	△359

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	45,400	△582	△582
	株式指数オプション	30,192	△24	12
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	3,773	△66	△66
合計		—	△673	△636

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,763,309	△3,979	△3,979
	債券先物オプション	95,271	3	△35
店頭	債券先渡契約	12,819	△282	△282
	債券店頭オプション	994	11	△19
合計		—	△4,246	△4,317

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,900,821	△9,710	△9,710
	債券先物オプション	534,650	△446	△186
店頭	債券先渡契約	47,513	△317	△317
	債券店頭オプション	994	8	△22
合計		—	△10,464	△10,236

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	91,254	△338	△338
合計		—	△338	△338

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	83,583	△1,553	△1,553
合計		—	△1,553	△1,553

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マー ケット	運用 ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	5,373	9,800	64,091	2,754	—	—	—	82,019	—	82,019
役員取引 等収益	66,106	44,145	35,979	46,858	344	109,136	△33,756	268,813	58,379	327,193
顧客との 契約から 生じる 経常収益	71,479	53,946	100,070	49,613	344	109,136	△33,756	350,833		

(注) 「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マー ケット	運用 ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	5,656	10,326	66,152	3,058	—	—	—	85,192	—	85,192
役員取引 等収益	68,139	53,077	36,666	40,162	364	112,224	△40,591	270,044	65,468	335,512
顧客との 契約から 生じる 経常収益	73,795	63,404	102,819	43,220	364	112,224	△40,591	355,236		

(注) 「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	196.74	67.85
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	145,690	49,281
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	145,690	49,281
普通株式の期中平均株式数	千株	740,501	726,244
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	196.62	67.81
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	446	433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	—

(注)2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び社員向け株式交付信託(RS信託)に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間で1,192千株(前第3四半期連結累計期間は950千株)であります。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年11月28日開催の取締役会決議により、2024年1月1日を効力発生日として株式分割を行っております。その内容については以下のとおりであります。

1. 株式分割の目的

2024年に創業100年を迎える三井住友トラスト・グループは、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」というパーパスのもと、「資金・資産・資本の好循環」の実現を目指しております。2024年1月から新しいNISA制度が導入されることも踏まえ、株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることによって、好循環を実現するとともに、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

2023年12月31日（日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2023年12月29日（金））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	普通株式 364,025,840株
今回の分割により増加する株式数	普通株式 364,025,840株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式 728,051,680株
株式分割後の発行可能株式総数	890,000,000株

(3)分割の日程

基準日公告日	2023年12月14日（木）
基準日	2023年12月31日（日）
効力発生日	2024年1月1日（月）

(4)その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、（1株当たり情報）に記載しております。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、会社法459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用などの状況を踏まえ、資本効率性の改善を目的とした自己株式取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得する株式の種類 当社普通株式
- (2)取得する株式の総数 10,000千株(上限)

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (3)株式の取得価額の総額 | 200億円(上限) |
| (4)取得期間 | 2024年2月1日～2024年4月30日 |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1)消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3)消却予定日 | 2024年5月21日 |

2 【その他】

中間配当

2023年11月14日開催の取締役会において、第13期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	40,008百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	110円00銭
効力発生日（支払開始日）	2023年12月4日

(注)2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たりの中間配当金」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 瀬 友 未

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 洋 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役執行役社長 高 倉 透

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役執行役社長 高倉 透は、当社の第13期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。